

# 経済指標レポート 第195号

(社) 関西経済連合会 経済グループ (担当: 高島)

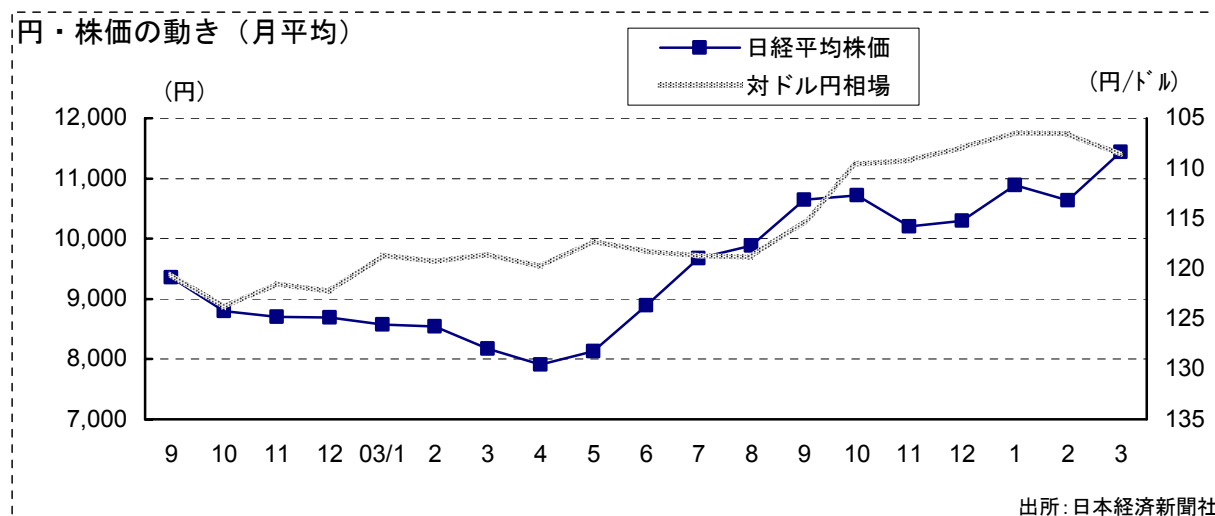
Tel : 06-6441-0102 Fax : 06-6443-5347

2月の近畿の完全失業率は、前月に比べ0.5ポイント上昇の6.0%となった。しかし、前年比では1.2ポイント低下しており改善傾向は続いている。また、企業倒産件数も近畿は266件と5年ぶりに300件を下回った一方で、大阪の有効求人倍率が0.79倍と全国(0.77倍)を上回った。このように雇用環境の改善が進む中、改正労働者派遣法が今年3月1日に施行となった。同法は、雇用創出や働き方の多様化などに柔軟に対応するため、労働力需給の促進、円滑かつ的確なマッチングを図ることをねらいとしている。

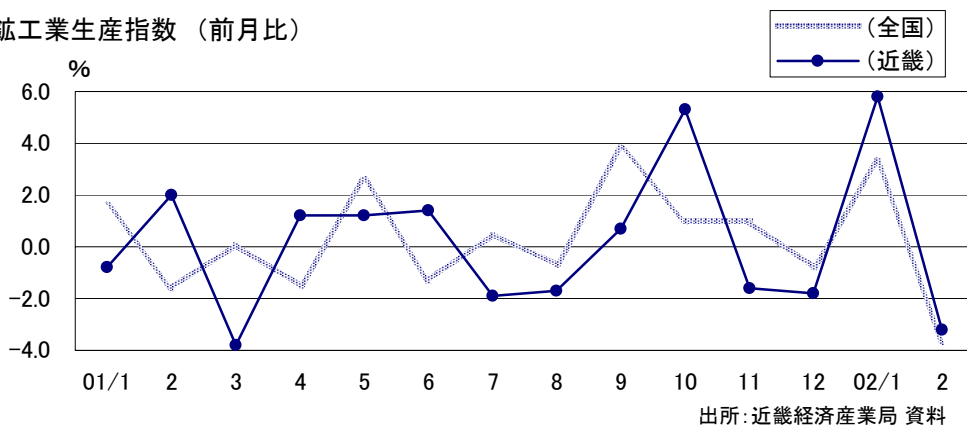
企業にとっては、雇用期間や労働時間が限定されている非正社員の雇入れやアウトソーシング等で必要な人材を調達することは、景気回復の過程で増産要員を素早く確保しながら、労務費の上昇を抑えることが可能となる。とりわけ、今回の法改正のポイントは、工場など製造ラインへの人材派遣が解禁されたことである。これまで、製造現場では「業務請負」とよばれる、一括して外部へ委託する形態がとられていたが、派遣労働者の解禁により、派遣社員への状況に応じた直接の指示・指導が可能となる。これによって作業が円滑に進みやすく、より高度な作業が行われることが期待される。

2007年3月末までは、最長1年の期間限定であることや、安全衛生面に配慮が求められるため派遣元責任者、派遣先責任者の数と質の充実など一層の環境整備が必要となる。今後、派遣社員の投入をはじめ多様な雇用形態をいかに上手く活用できるかが、わが国のモノづくり技術を向上させる鍵となり、企業の国際競争力を高めていくことにつながる。

<各指標の動き>

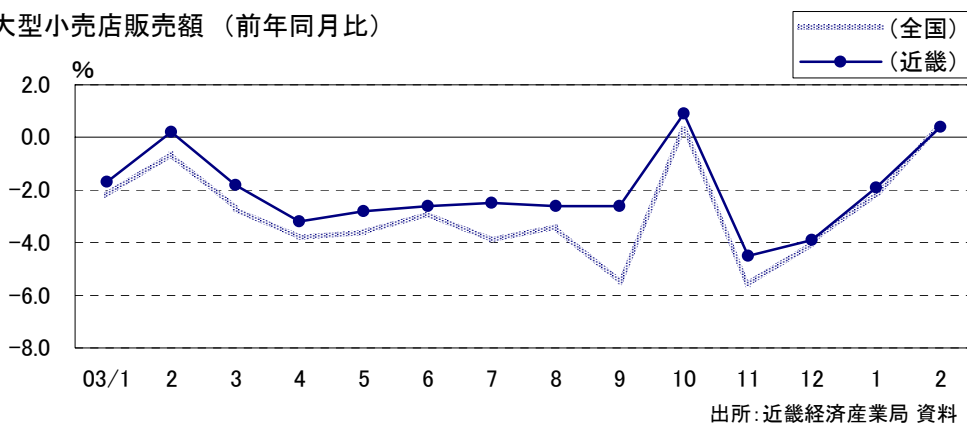


鉱工業生産指数（前月比）



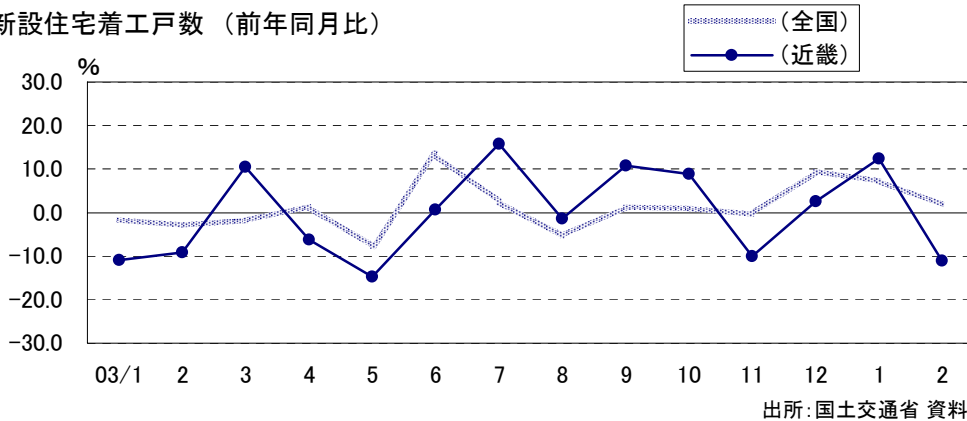
◇近畿は前月比 3.2%減、2 か月ぶりの低下となった。低下に寄与した業種は電気機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業など。

大型小売店販売額（前年同月比）



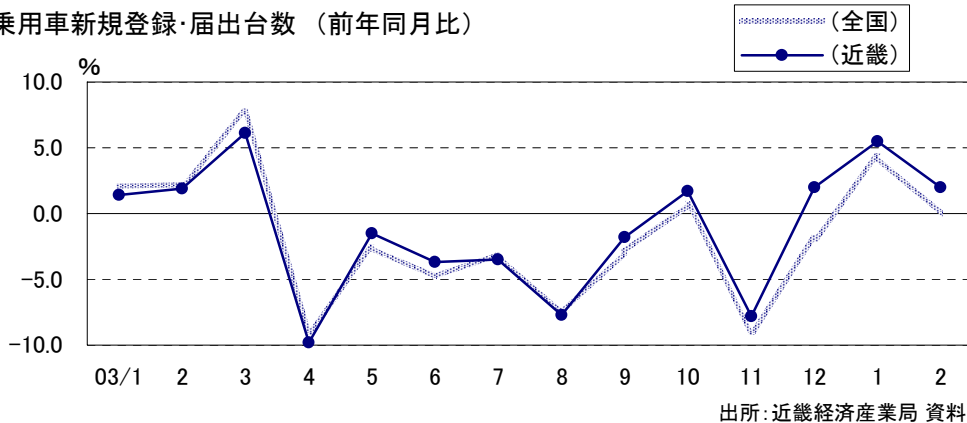
◇近畿は、うるう年や好天候により前年比 0.4%増となった。百貨店はバレンタイン関連商品等の飲食料品が好調で4か月ぶりのプラス、スーパーは衣料品等が不調で4か月連続のマイナス。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



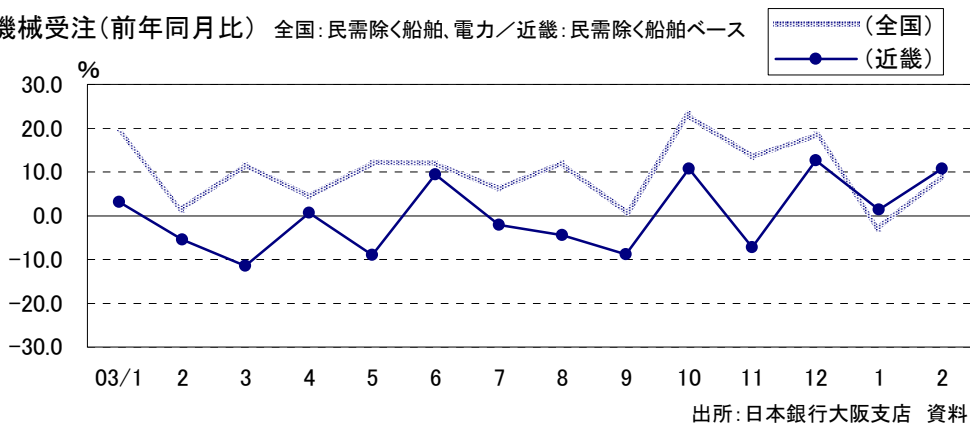
◇近畿は、前年比 11.1%減。持家、貸家、分譲住宅のすべてで減少した。なかでも持家は公庫融資の持家、民間資金による持家ともに減少し、再びマイナスに転じた。

乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



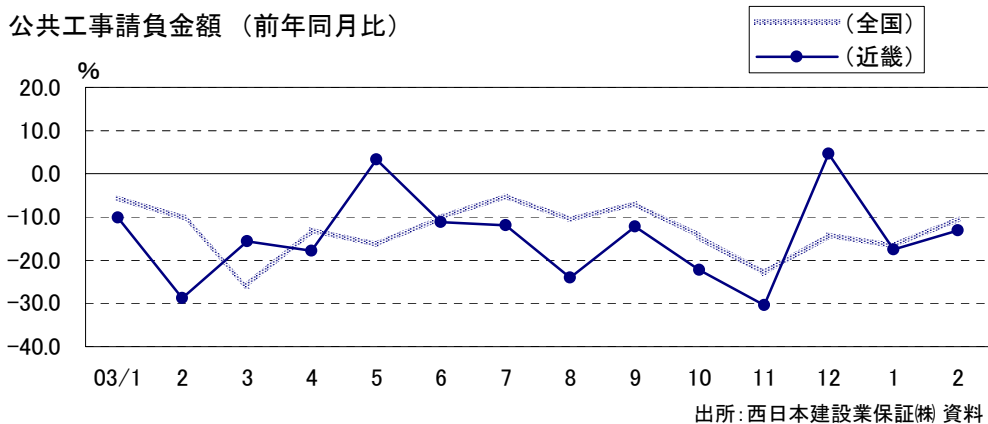
◇近畿は、前年比 2.0%増。スモールカー人気の一巡により「小型車」が9か月連続でマイナスとなったが、新型車の好調に牽引された「普通車」が10か月連続で前年を上回った。

機械受注(前年同月比) 全国: 民需除く船舶、電力/近畿: 民需除く船舶ベース



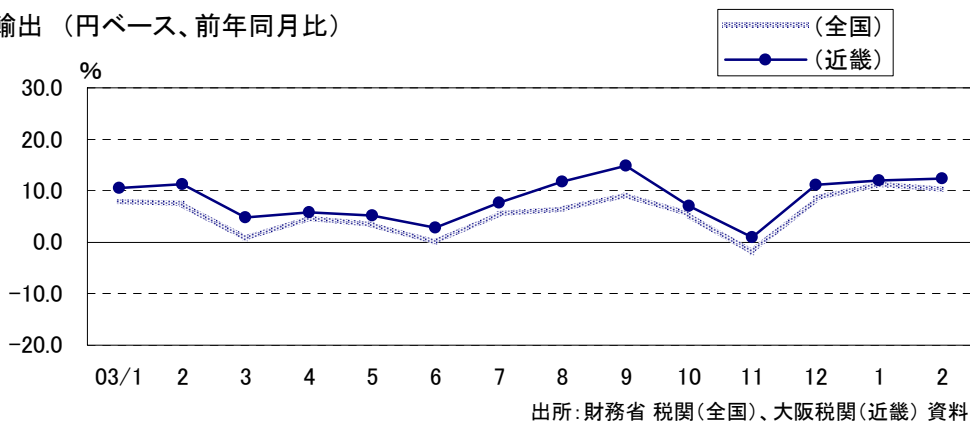
◇近畿は、依然増加傾向にある。業種別にみると、電気機械や一般機械が強い動きを示している。中小企業の投資意欲も上向いており、設備更新の動きがみられる。

公共工事請負金額 (前年同月比)



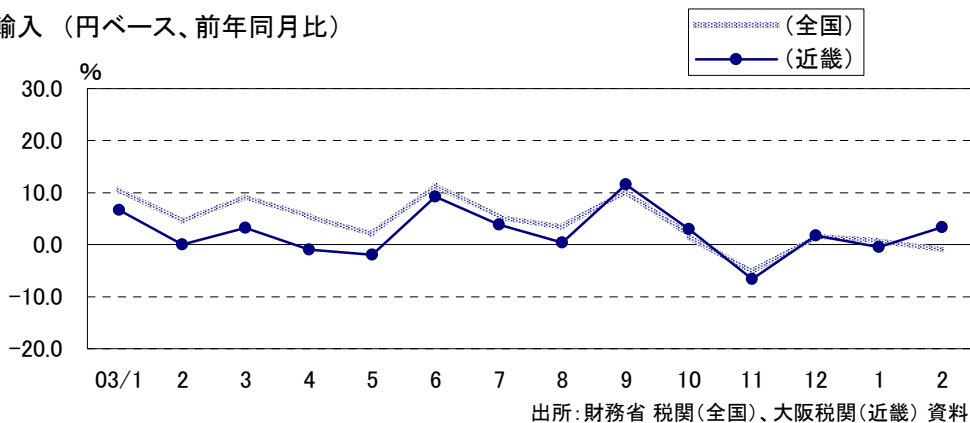
◇近畿は、前年比13.1%減。近畿地方整備局、奈良県の大規模工事により「国」、「府県」で増加したが、「市町村」、「公団事業団等」で大幅に減少した。

輸出 (円ベース、前年同月比)



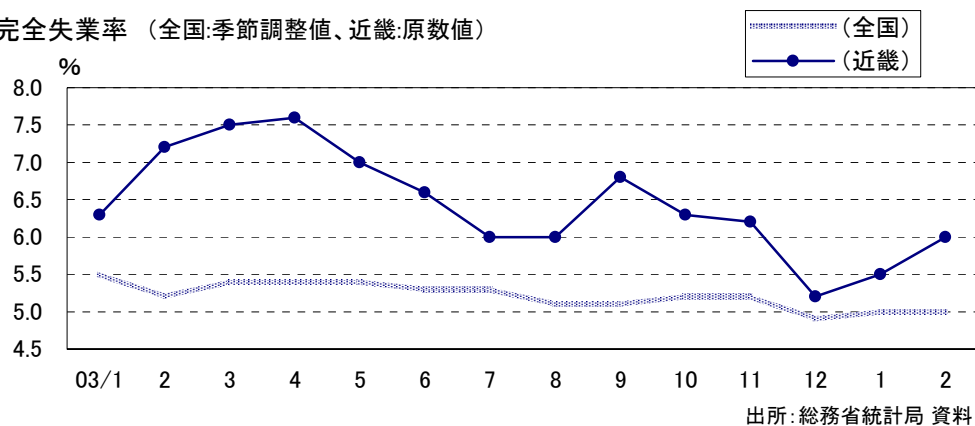
◇近畿は前年比12.4%増、23 か月連続のプラスとなった。アジア向けを中心に半導体等電子部品、音響・映像機器部分品が好調である。

輸入 (円ベース、前年同月比)



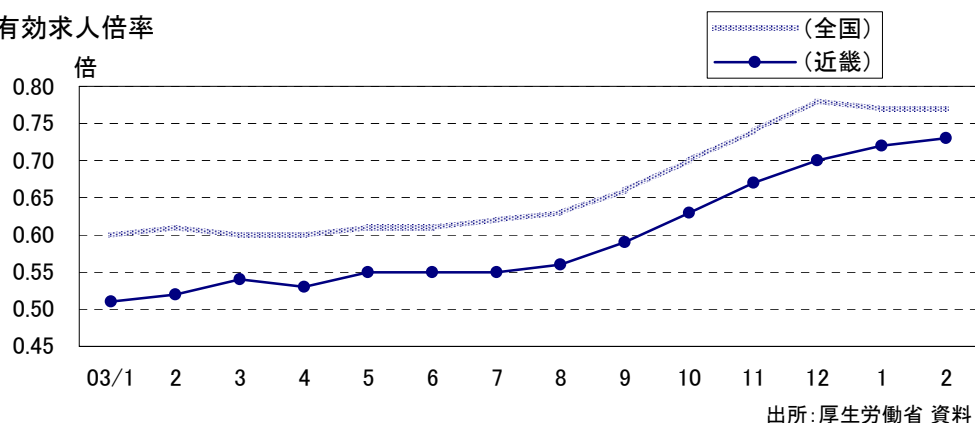
◇近畿は前年比3.4%増。原油がイラク戦争開戦前で急増した前年の反動により約2割減。一方で半導体等電子部品などが好調で全体で2 か月ぶりのプラスとなった。

完全失業率（全国:季節調整値、近畿:原数値）



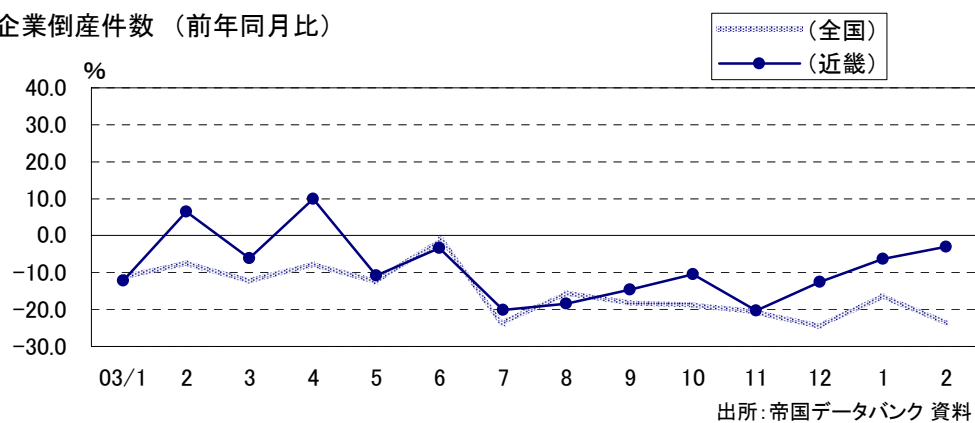
◇近畿は6.0%。前月からは0.5ポイントの上昇となったが、職探しをする人が増えたことが要因とみられる。前年比では1.2ポイントの低下となっており、改善傾向は続いている。

有効求人倍率



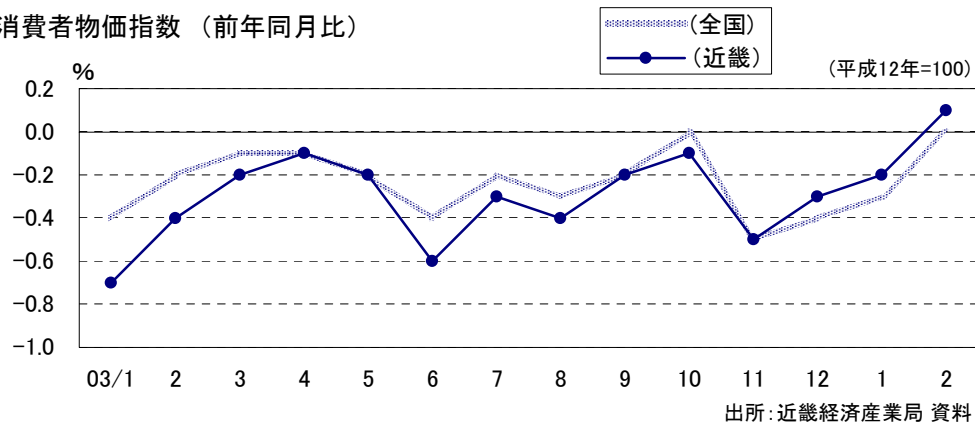
◇近畿は0.73倍、前月から0.01ポイント上回り7か月連続の改善である。近畿の中でも大阪は、0.79倍で全国(0.77倍)を上回った。

企業倒産件数（前年同月比）



◇近畿は266件、2月として300件を下回ったのは5年ぶり。業種別では、建設業が66件（前年106件、前月91件）と大幅に減少し、倒産全体に占める割合も約7年ぶりの低水準となった。

消費者物価指数（前年同月比）



◇近畿は97.2。項目別にみると「家具・家事用品」「被服及び履物」の下落が目立つ。また自己負担増による医療費の上昇傾向が依然続いている。